

■出雲崎町(総務課庶務係)

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、この度申し入れのありました件につきまして、次のとおり現状をご説明させていただきます。

現在の安全協定については、ご存じのとおり「市町村による原子力安全対策に関する研究会」において議論を積み重ね、安全協定の前段となる「東京電力柏崎刈羽原子力発電所における事故等の通報連絡に関する協定」を、立地市村を除く県内全市町村が、柏崎刈羽原子力発電所と平成24年2月9日に締結し、防災対策に必要となる情報の提供について決めました。

その後、この通報連絡協定の内容に付け加え、第1に「市町村が直接、事業者にもものを言う機会を設ける」、第2に「全市町村が足並みを揃える」ことを重視した、「東京電力柏崎刈羽原子力発電所に係る住民の安全確保に関する協定」を、立地市村を除く県内全市町村が、平成25年1月9日に柏崎刈羽原子力発電所と締結し、今日に至っております。

この安全協定を締結するまでの過程に、研究会では様々な議論が行われ、第3条、第14条についても当然議論がありました。

県、立地自治体については、事業者と安全協定を昭和58年に締結して以来、安全確保について重責を担ってこられた経緯、実績があり、特に県については技術委員会といった専門機関を持ち、経験とノウハウを培われてきました。

このような中で、本町は、今後とも研究会との協調、県、立地自治体との連携を重要視する立場にあると考えております。

また、全国のUPZ自治体との情報交換や連携については重要なことであり、これについては研究会を通して、さらに様々な全国自治体との情報交換や連携を図って参りたいと考えております。

原子力防災については、広域的な問題を多く含んでいるため、周辺自治体との連携は不可欠と考え、今後も研究会を通して県等と連携したうえで進めて参りたいと考えております。

平成26年4月15日 出雲崎町長 小林 則 幸

■小千谷市(小千谷市危機管理課)

平成26年4月9日に申し入れのあった標記の件について、下記のとおり回答いたします。

## 回答

1. 「貴自治体が東京電力と締結している安全協定の中に、新潟県・柏崎市・刈羽村の協定で規定されている第3条・14条に相当する条項を盛り込むこと」について

(回答) 当市は、新潟県内の全市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」に参加し、平成25年1月9日に、原発立地自治体である柏崎市、刈羽村を除く県内28市町村(当市を含む)が、そろって東京電力と安全協定を締結しました。

申し入れのありました、新潟県・柏崎市・刈羽村の立地自治体が東京電力と締結している安全協定のうち第3条(計画等に対する事前了解)及び第14条(適切な措置の要求)については、原子力防災に関する高度な専門的知識が必要なことから、「原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」を有する新潟県がUPZ自治体を包含し、その役割を担っていると現時点では認識しています。

今後も市町村研究会での活動を継続し、県との連携を図っていききたいと考えています。

2. 「防災計画が義務づけられているUPZ対象となる県内・全国の自治体との情報交換や連携を図り、市民の安全確保のため、国との協議や交渉に臨むこと。必要であれば新たな協議会などの結成も検討すること。」について

(回答) 当市は、新潟県内の全市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」に参加し、PAZ、UPZ及び、UPZ外の市町村と情報交換や相互協力などの活動に取り組んでいます。今後もこの市町村研究会を中心に、国、県との連携を図っていききたいと考えています。

3. 「前項においては、UPZの拡大の必要性の議論を踏まえ、UPZ周辺自治体にも情報の提供・発信を図り、相互に協力すること。」

(回答) 今後も「市町村による原子力安全対策に関する研究会」での活動を継続し、県内全市町村での情報共有、相互協力を進めていききたいと考えています。

### ■上越市(防災危機管理部防災計画課)

4月9日付け「柏崎刈羽原発のUPZ対象自治体における東京電力との安全協定の見直しおよび30キロ圏自治体連携に関する申し入れ」について、次のとおり回答いたします。

安全協定については、新潟県内全市町村が参加する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」で検討し、平成25年1月9日に立地市村(柏崎市、刈羽村)を除く28

市町村が同内容で東京電力と安全協定を締結しております。原子力災害に関する対応は、今後も市町村研究会で、国、県と連携し進めてまいります。

■燕市(総務部 防災課)

2014年4月9日付けで申し入れに対しまして、下記のとおり回答します。

記

- 1.可能かどうか研究してみます。
- 2.可能かどうか国や県と検討します。
- 3.市町村による原子力安全対策に関する研究会で連携を図ります。

■長岡市(原子力安全対策室)

メールをいただき、ありがとうございます。

いただいた内容につきましては、今後も国、県との連携や「市町村による原子力安全対策に関する研究会」の活動などを通じて、さらに研究を進めていきたいと考えております。

■見附市(企画調整課)

平成26年4月9日付けでいただいた「柏崎刈羽原発のUPZ対象自治体における東京電力との安全協定の見直しおよび30キロ圏自治体連携に関する申し入れ」について、下記のとおり回答いたします。

今回いただいた安全協定や自治体連携等に関する申し入れについて、今後も国や県、電力事業者との連携、情報交換等を図ってまいります。また、安全協定や原子力防災計画等については、県内の全市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」の中で、必要に応じて検討、見直しがされるもとの考えております。